

足立区議会議長 伊藤 のぶゆき 様

足立区議会議員 22番 さの 智恵子 印

一 般 質 問 通 告 書

今定例会に下記要旨の一般質問を行いたいので、会議規則第59条第2項の規定により質問通告書を提出します。

記

行政区分	質問の要旨
<p>1. 政策経営行政</p>	<p>1. 若者の夢を応援する区政運営について</p> <p>① 本年4月から「足立区子ども・若者計画」が本格始動した。若者を孤立や犯罪から守り、夢を後押しすることへの区長の決意を伺う。</p> <p>② 高校生の夢を応援する「高校生世代応援支援金」は、部活動や資格取得などに5万円を支給する事業で、令和7年度から再スタートし、利用した高校生からは大変に喜ばれている。一方、世帯年収の制限があり、申請する約半数の高校生が利用できない状況である。現在の長引く物価高騰は、特定の所得層だけでなくすべての子育て世帯の家計を直撃している。今後、すべての高校生の夢を応援するための支援について区長の見解を伺う。</p> <p>2. 東京アプリ活用によるSDGsの推進について</p> <p>SDGsとは、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。我が党は、生命尊厳の考えを根底に「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて全力を尽くしてきた。</p> <p>① 区では、SDGsの理念を踏まえ、貧困対策や孤立ゼロプロジェクトをはじめ、食品ロス削減やプラスチック分別回収など、循環型社会の構築に向けた取組みを推進してきた。これまでの成果をどう総括し、今後どのように施策を充実させていくのか伺う。</p> <p>② SDGsに掲げる真の持続可能な社会の実現には、行政の仕組みだけではなく、区民一人ひとりの主体的な意識と行動の変容が不可欠である。我が党は、その強力な動機付けとしてポイント付与などのインセンティブが有効であると一貫して訴えてきた。昨年の決算特</p>
	<p>6月16日 午前・午後 9時00分受付 質問時間 40分</p>

別委員会の我が党の質問において、世田谷区の地域コミュニティポイント（防災・防犯や健康など10のテーマに連動したポイント制度）の成功事例を引用したところ、区からは「東京アプリを活用した実施を検討していく」との答弁であった。現在までの進捗について伺う。

③ 現在、東京アプリのメニューの一つである「町会・マンションみんなで防災訓練」では、実施する町会・自治会を支援し、参加者に500ポイントを付与する事業を実施している。今後、町会・自治会に周知し積極的に活用して、地域の防災力を高めるようにしてはどうか伺う。

④ 東京アプリでは、各自治体がメニューを作りポイントを付与することが出来る。今後、区の様々なイベントの参加にもポイントを付与し、これまで地域活動に関わりの薄かった若年層や子育て世代、また高齢者の参加を促し、広い世代のコミュニティの強化を図ってはどうか。

また、例えば健康増進の分野でもウォーキングイベントや健康のための体操などの参加者にポイントを付与してはどうか、併せて伺う。

⑤ 都は、高齢者の中でスマートフォンを持っていない方や、スマホを持っていても使いこなせないなど、デジタルデバイド解消のための支援をしている。区では今後、この制度を活用し高齢者を対象としたスマホの購入助成をするとしている。その際にはサポート窓口を設置すべきと思うが伺う。

3. 協創のさらなる推進について

区は2022年5月、国の「自治体SDGsモデル事業」に選定され、その中核拠点として綾瀬エリアに「あやセンターぐるぐる」を開設し、区民の「やってみたい」が叶う新たなコミュニティの創出に取り組んできた。さらに、今年4月からは竹ノ塚駅高架下に「たけのつカー&パーク」をオープンし、新たな協創の輪を広げている。

① 多様な人や活動が交わる拠点での取り組みは、区がこれまで抱えてきたボトルネック的課題の克服や、区の掲げる協創の推進に対して、具体的にどのような効果をもたらしたと分析しているのか。

また、これらの拠点で培われた「人づくり・場づくり」のノウハウを一部の地域に留めることなく「やりたいことが叶うまち」の実

行政区分

質問の要旨

- 現に向けて、全区的な展開についての見通しはどうか、併せて伺う。
- ② 西新井地域の拠点として期待される「梅田八丁目複合施設」は、図書館を核としながら、地域の多様な活動を支えるNPO支援センターの移設も予定されており、多世代・多様な活動が交わる「協創のインフラ」として極めて重要な役割が期待される。現在、建設費の高騰などの理由から、区は建設工法の見直しやコスト削減などの検討を行っているが十分な検討を踏まえ、地域からの要望もあり早期完成を目指すべきと考えるが伺う。
- ③ 本複合施設では、新しい施設でやりたいことをテーマに、住民たちによるグループワークショップが開催されている。ワークショップでの意見をどう反映していくのか伺う。

2. 危機管理行政

4. 災害対策について

去る5月16日、消防署をはじめ消防団や町会、地域の高校生防災組織、中学生消火隊が参加し「足立区・足立消防署合同総合水防訓練」が実施された。激甚化・頻発化する風水害から区民の生命と財産を守り抜くためには、公助とともに地域の多様な主体による共助の力を、日頃からいかに高めておくかが極めて重要である。

- ① 区は、水害リスクの高い中川地域や荒川沿川地域など6地区で、コミュニティタイムラインの策定支援を進めてきた。令和8年度は、2地区で新規に策定支援を行い、既に策定した19地区に対しても検証・修正を行う事で、地域の共助の体制を強化している。コミュニティタイムラインに沿った運用訓練を開催しているが、地域への拡がりが少ないと感じる。今後地域へ広げる取組みについて伺う。
- ② コミュニティタイムラインを策定した常東および佐野地域では、策定した町会・自治会を対象に、今年度リーフレットを全戸配布する。住民一人ひとりが自分の地域のルールや避難行動を正しく認識できるよう、例えば動画を作成し周知してはどうか伺う。
- ③ 災害時に地域を守るためには、若い世代の力が必要である。足立区では中学生消火隊が、日頃から消火活動を学び、総合防災訓練などでも活躍している。今後、活動や研修内容などについて、当事者の声を聴くアンケートを実施し、次世代の防災リーダーとして活躍できるよう、区としてさらなる支援をしてはどうか伺う。
- ④ 中学生消火隊で活躍した生徒をはじめ、若者が専門的な知識を持

行政区分

質問の要旨

ち、自信を持って地域に貢献できるよう、高校生世代を対象とした防災士の資格取得費用を補助する仕組みを創設すべきと考えるがどうか。

また、防災意識の高い中学生や高校生が学校を卒業した後も「(仮称)ジュニア防災リーダー」として継続して活躍できる体制を構築してはどうか、併せて伺う。

5. 災害時のトイレ対策について

① 本年第1回定例会の我が党の代表質問で、災害時のごみ処理計画を質問し、区からは「現場に即した実効性ある、ごみやし尿の処理体制の整備に努めていく」との答弁であった。今後、危機管理、都市建設の各部に衛生部も加えた横断的なプロジェクトチームを作り、清掃等の維持管理について検討すべきと思うが伺う。

② 令和7年8月実施の「第54回足立区政に関する世論調査」によれば、区民の水や食料の備蓄は8割を超えている一方、携帯トイレについては6割弱に留まる。現在区は、町会・自治会と連携して携帯トイレの備蓄を進めているが地域によって偏在もある。携帯トイレを避難所等に十分な備蓄になるよう支援していくべきと思うがどうか。

また、今後区として、特に高齢者が入居している介護施設などにも携帯トイレ等の備蓄状況を確認しながら、配布していくべきと思うが、併せて伺う。

③ 江東区や北区では、本年、災害用携帯トイレの全戸配付、備蓄の啓発を行う事業を予定している。区民の在宅避難を推進するためにも集合住宅を含め、全戸配付を検討すべきと思うが伺う。

3. 総務行政

6. 投票環境の整備について

令和8年3月現在、当区の有権者数は約57万5千人となり、エリアデザインや再開発などにより、今後も増加傾向にある。有権者が選挙権を最大限に行使するため投票所や期日前投票所の増設など、投票環境の整備は重要である。

① 過日実施された衆議院選挙において、投票率は足立区全体で、53.4%と23区中最下位になった。令和6年以降過去5回の選挙において、最下位が4回という不名誉な状況である。これまで様々な

行政区分

質問の要旨

対策を講じてきたが今後、例えば投票率の低い地域の商業施設などで、積極的に啓発活動に取り組んでいくべきと思うが伺う。

- ② 衆議院選挙における区内の全投票数に対し、期日前投票が占める割合は、約44%と過去最高となった。期日前投票所の増設が投票率向上に寄与するものとする。今後、北綾瀬駅周辺や六町駅周辺など期日前投票所の空白地域を解消すべく区全体のバランスと人口動態を見据え、明年の足立区長選挙・区議会議員選挙に向け期日前投票所の拡充を具体的に検討すべきと思うがどうか。

また特に、混雑したシアター1010では投票日前日の土曜日は1日で6,228人、アリオ西新井では6,905人となっている。我が党として、混雑緩和対策の要望を重ねてきたが進捗はどうか、併せて伺う。

- ③ 投票所における管理者・立会人の報酬については、先の予算特別委員会で我が党から他自治体と比較し最低賃金法を踏まえ、増額を要望した。その後の進捗はどうか伺う。

- ④ 我が党として、区独自の若者向けのデザインなど初投票記念証や投票済証の改善をこれまで要望してきたがその進捗はどうか。

また、投票率の低い地域の小・中学校において主権者教育をより充実させていくべきと思うがどうか。

さらに現在、あだち区民まつりや舎人公園千本桜まつりの会場において模擬投票などの啓発活動を実施しているが、今後は若年者をターゲットに他のイベント会場でも啓発活動を実施すべきと思うが、併せて伺う。

4. 地域のちから推進行政

7. 町会・自治会のIT化支援について

都は若い世代をはじめ、多くの方に町会・自治会への関心を高め、加入につなげることを目的に「町会・自治会デジタル化推進助成」を実施している。助成対象は、電子回覧板の導入及びQRコード決済による会費徴収システムで、町会・自治会の運営効率化も期待できる。

- ① 昨年区内の町会・自治会での同助成金の申請件数は2件であったが、こうした取組みが進まない要因をどのように分析しているのか。

また今後、町会・自治会の取組みも、社会情勢の変化に伴いIT化していくことが望まれる。まずは区が旗振り役となって、町会・自治会向けに、先進的な取組みや電子回覧板導入についての研修会

などを検討してはどうか、併せて伺う。

- ② 都の助成期間は1年だけで、2年目から利用料がかかるため、ランニングコストが課題である。区の支援もデジタル回覧板導入用のパソコン購入等、初期費用だけが助成対象である。しかし電子回覧板のサービス事業者には継続してシステム利用料が必要で、HPやSNSを活用する際も、更新などのランニングコストがかかる。今後、町会・自治会がIT化を継続できるよう、ランニングコストについても助成すべきと思うが伺う。
- ③ 区のHPには、町会・自治会に加入するためのオンライン申請フォームが掲載されている。より多くの方に活用してもらうために、町会・自治会の掲示版に加入申請フォームにつながるQRコードを掲示してはどうか伺う。

8. 多文化共生のさらなる推進について

現在、当区における外国人人口は約5万人、区の全人口の7%を占めるなど、多文化共生の推進は地域社会の持続可能性を左右する喫緊の課題となっている。

- ① 区では昨年10月「足立区多文化共生推進計画」の改定に向けて、課題を整理するために「多文化共生意識調査」を実施した。アンケート結果からは、日本人住民がごみ出しなどの「生活ルール・マナー」に課題を感じている一方、外国人住民は「言葉の行き違い」などに不安を抱えているという、相互の認識のズレが浮き彫りとなった。これらアンケートから見えてきた様々な課題に対し、今後どのような対策を考えていくのか伺う。
- ② 長年、ベルmont公園で親しまれてきた「国際まつり」は、近年の会場変更に伴い、参加者の減少が課題となっている。今年のあだち区民まつりにおいて、ステージでの各国の演目発表や、文化や食を紹介する「国際ブース」を設置し、交流の機会を創出してはどうか。
- また、その際には「多言語対応の防災相談」や「災害備蓄品の紹介」コーナーを併設し、防災の重要性を外国人向けにPRすべきと考えるが、併せて伺う。
- ③ 区内8カ所の地域学習センターで展開されているボランティアグループによる日本語教室は、外国人の生活支援において重要な役割を担っている。特に、エル・ソフィアの教室で行われている、受

行政区分

質問の要旨

5. 産業経済行政

9. 区内中小企業支援について

講生の家族も交えた「食と文化の交流イベント」は、お互いの文化を理解し合える貴重な場として好評である。今後、このような取り組みが他の地域学習センターの日本語教室でも、主催者の声を聴きながら開催できるよう、区がノウハウの共有や必要な支援を行い、地域に根ざした多文化共生を推進してはどうか伺う。

中東・イラン情勢が不安定な中、原油高や物価高騰は地域経済を支える中小企業の経営を直撃している。我が党は、全国の議員ネットワークを生かし、国内の中小企業を対象とした緊急アンケート調査を実施し、約12,000件にのぼる切実な声を聴いた。区内の企業からは「今後の先行きが全く見えず不安」「すでに一部の原材料が入ってこなくなっている」といった声が数多く寄せられた。

- ① 区は、このイラン情勢等に伴う原油高や資材不足の影響が、区内中小企業、とりわけ製造業や運送業、建設業などの経営に深刻な状況を及ぼしている現状を、どのように把握しているのか伺う。
- ② 区はこうした厳しい情勢を踏まえ、いち早く6月補正予算において、区独自の融資制度である「緊急経営資金」の融資限度額を、従来の2,000万円から3,000万円へと大幅に拡充し、要件も緩和する方針を打ち出し評価する。令和7年度の実績では約1,870件の利用があり、今回は利用者の増加も予想される。商工会議所や法人会などと緊密に連携し、相談体制の強化も含め丁寧な周知を図っていくべきと思うが伺う。
- ③ 区が今年度から新たに創設した「区内中小企業人材定着サポート助成金」は、近年の酷暑の中で現場の熱中症対策や作業環境の改善に活用でき、従業員の健康を守る観点で多くの経営者から好評である。現在、何件の申請があるのか。

また、この助成金の制度や詳しい内容を知らない事業主もいると考える。例えば、実際に本補助金を活用してスポットクーラーの導入やファン付きベストの支給など、具体的な好事例を区のHPや広報紙などで紹介し、活用を促す取り組みをしてはどうか、併せて伺う。

10. 消費喚起策事業について

物価高騰の影響が依然として続く中、区は今年度レシート de 商品

行政区分

質問の要旨

券事業のプレゼント額の増額や、商店街応援券事業（商連プレミアム商品券）は、デジタル券のプレミアム率及び発行セット数を拡大するなど、区民生活と地域経済を下支えし、誰もが参加できる充実した消費喚起策事業に取り組んでいる。

① レシート de 商品券事業は、毎回、利用者・登録店舗、双方ともに好評である。今年の第5回目は、商品券プレゼント額を一律3,000円に増額し、実施時期も区民の意見により少しでも暑さを回避できるよう、昨年より1カ月早く実施し先週終了した。増額及び前倒しの実施により、どのような効果があったのか伺う。

② 商連プレミアム商品券事業は、今年度より対象店舗を商連の加盟店に限定することなく、区内の小・中個店を中心に取扱店の拡大を図るとしている。デジタル券の拡大に伴い、店舗の開拓状況はどうか。

また、区民への周知方法については、今後どのように取組もうと考えているのか、併せて伺う。

③ 昨年度、足立区プレミアム商品券（Pay Pay商品券）については、購入数や販売方法など数多くの課題を残した。しかし区民からは「今年も実施して欲しい」等の声もあり、我が党も事業の継続を期待していた中、区は事業結果の分析等を踏まえ、昨年度の課題を改善し実施の方針を示した。実施にあたっては、区民にわかりやすく、より丁寧な説明が必要と考えるが伺う。

6. 福祉行政

11. 介護・障がい福祉サービス事業所に対する物価高騰支援策について

介護・障がい福祉サービス事業所では、ここ数年の急激な物価高騰によって、運営の継続に影響が出る状況が続いている。

① 区は昨年度「介護サービス事業所・障がい福祉サービス等事業所物価高騰支援特別給付金」を実施し、約1,400の事業所に支援した。区はこの事業に対する効果をどのように分析しているのか。

また、事業者からは「昨今の急激な物価高騰に対応して欲しい」との声も聞いている。今年度も本定例会で同事業の補正予算が組まれているが、ほぼ令和7年度と同程度の支援にとどまっている。事業者の声を踏まえ、昨年度より手厚い内容のさらなる支援を今後検討すべきと考えるが、併せて伺う。

② 一般企業等で働くことが難しい障がい者に、働く場と就職に向けた訓練の機会を提供する障がい福祉サービスに「就労継続支援事業」がある。特にA型事業所は最低賃金が補償されていることから、障がいがあっても自立して生活していける土台づくりの場となっている。しかし、昨今の急激な物価高騰と最低賃金の引き上げもあり、事業所の経営を圧迫している。まずは区内のA型事業所に対して経営実態を把握し、区として支援すべきと考えるが伺う。

12. 東京都シルバーパスへの助成について

都が70歳以上の都民を対象に実施している東京都シルバーパスは、高齢者が経済的負担を気にすることなく外出し、社会参加の機会を支えている。

① このシルバーパスは、住民税非課税者などは1,000円、それ以外の方は12,000円の負担金となっている。当区の12,000円の負担金対象者は何人いるのか。

② 現在、近隣自治体では、この負担金に対する独自の軽減措置を実施する動きが急速に広がっている。荒川区に続き、今年10月からは葛飾、江戸川、墨田、江東区でも課税者負担金が1,000円になる予定と聞いている。当区においても、高齢者が経済的負担を気にすることなく積極的に外出が出来るよう、区独自の助成制度を早急に導入すべきと考えるが区の見解を伺う。

7. 衛生行政

13. 女性のがん検診受診率向上及びピアランスケアについて

① 都は、女性のがん検診受診率の大幅な向上を目指し、令和8年度及び9年度において、受診者に対して東京アプリを通じて2,000ポイントを付与する事業を発表した。本年10月からの実施に向け、当区においてもHPでの発信や、対象となる約65,000人への個別案内の送付などを行っている。今後、このインセンティブを利用して受診率向上につながるよう、さらなる周知をすべきと思うがどうか。

また、本事業を通じて得られる受診者数や世代別の受診動向などを区が把握し、今後の区独自のがん対策に活用できるよう、都に対してデータの共有を要望すべきと考えるが、併せて伺う。

② 働く女性や子育て世代の女性にとって、平日の受診は大きなハ

ドルである。区では、我が党の強い要望により、今年1月・2月の日曜日の乳がん検診枠を拡充してきたが、受診率の向上など、現時点での効果をどのように分析しているのか。

また、実施時期をはじめ時間や場所を足立区医師会とも協議し、利用者からの声を聴きながら拡充してはどうか、併せて伺う。

- ③ 我が党が要望し、区がアピアランス支援として助成限度額を3万円から10万円に増額し、一人につき2回までの支援となった。多くの当事者や家族から「経済的にも精神的にも本当に救われた」と大きな喜びの声が寄せられている。一方で、高額な医療費と重なり、ウィッグの購入をあきらめた当事者の声を聴き、我が党は先の予算特別委員会で「購入において応急小口資金貸付を利用できるようにすべき」と要望し、本年4月から実施している。今後、がん治療など不安を抱えている方々を含め、この貸付制度の情報を丁寧に周知すべきと思うが伺う。

14. 高齢者のRSウイルスワクチン接種費用助成等について

RSウイルス感染症は、乳幼児だけでなく、高齢者にとっても重症化リスクの高い感染症である。特に、基礎疾患を有する高齢者は肺炎等で重症化するリスクが高く、入院や死亡につながるケースもある。今年度から妊婦向けのRSウイルスワクチンについては定期予防接種の対象となったが、高齢者は任意接種であり、費用は1回2万円以上と高額で予防接種を断念される方も少なくない。一方で、接種による医療費抑制効果も期待されており、自治体の中には助成制度創設への動きが広がっている。

- ① 国内の複数の学術研究によると国内の60歳以上のデータでは、年間約70万人が発症し、約63,000人が入院し、約4,500人が死亡していると推計され、医療費負担は年間1,000億円に上るとされている。区は重症化リスクについてどのように考えているのか伺う。
- ② 区民に対し、ワクチンの有効性や安全性について、より積極的な周知・啓発を行なう必要があると考えるが伺う。
- ③重症化の抑制による医療費・介護負担の軽減という観点からも、例えば75歳以上の高齢者や基礎疾患を有する方など、重症化リスクの高い方を対象にした、RSウイルスワクチン接種費用への助成を検討すべきと考えるが見解を伺う。

15. 高次脳機能障がい当事者と家族への支援について

令和8年4月より「高次脳機能障害者支援法」が施行された。本障がいは、脳卒中や事故による脳の損傷を原因とし、記憶や注意、感情のコントロールが難しくなる認知機能の障がいである。外見からは判断しづらいため、周囲から「怠けている」と誤解されやすく、本人や家族が孤立し、適切な支援につながりにくい現状がある。新法では、自治体に対し、医療から生活・就労支援まで「切れ目のない支援」を行う責務が明記された。

- ① 現在、高次脳機能障がい専門の支援事業所を設けているのは23区中、豊島や墨田、北区など7区に留まる。当区においても、専門人材の育成や、迷わず相談できる専用窓口の設置、さらにはHPへの専門ページ開設など、情報発信や相談体制の強化をすべきと考えるがどうか。

また、子どもの場合は発達段階に応じた配慮が必要である。教育機関との連携など、子どもへの支援について区の方針はどうか、併せて伺う。

- ② 介護を担う家族が「どう関わればよいか分からない」と悩み、うつ状態に陥るケースも少なくない。当事者と家族のニーズを把握するための実態調査を速やかに実施し、切れ目のない適切な家族への心理的・具体的支援を強化すべきと考えるが伺う。
- ③ 地域活動支援として「NPO法人足立さくら会」が社会復帰を支えるなど、区と連携して取組んでいるが、昨今の物価高騰は運営に影響を及ぼし始めている。こうした団体と密に情報共有し、十分な活動が継続できるよう支援が必要と思うが伺う。

8. 都市建設行政

16. 地域公共交通対策について

区は運転手不足などでバス路線の減便や廃止が進む地域交通の課題解決に向けて、入谷・鹿浜地区のデマンドタクシー「足タク」や、住民が主体の「足立区地域内交通導入サポート制度」の創設、さらには自動運転サービスの導入に向けた検討を進めている。

- ① 地域内交通導入サポート制度は、事業者などの協力を得ながら地域住民主体で運営し、区がサポートしていくというものである。既

行政区分

質問の要旨

に花畑地区や北千住駅東側の常東地区で、地元協議会の努力もあり着実に実証実験を行っているが、持続していくためには資金面などに課題がある。今後も住民協議会との連携を密にしながら費用面のさらなる拡充など必要な支援を積極的に進めるべきと考えるが伺う。

② 扇地区や舎人地区など新たに導入が求められている地域での、現状と今後のスケジュールはどうか伺う。

③ 今後、サポート制度で広がる新たな交通網を、さらにきめ細かく広げるためには、医療機関や介護施設などへも働きかけて送迎車の空き時間などを、地域の公共交通として活用できるよう事業者に協力を依頼し、積極的に推進してはどうか見解を伺う。

④ 現在区では、今年度の冬より西新井駅東口から六町駅までの自動運転バスの導入に向け、テスト運行を予定している。この経路は自転車や歩行者が多く、交通量の多い環状七号線などもあり、安全面などに課題が多いと考える。区民の理解と協力を得るために、現在運行経路沿いの町会・自治会を中心に説明を順次行っているが、その地域以外の区民にも広く周知すべきと考えるが伺う。

9. 教育指導行政

17. 足立区版アクティブ・ラーニング・ツアーについて

我が党が視察した豊田市博物館では、市の歴史や自然などの魅力を学ぶ「アクティブ・ラーニング・ツアー」を実施している。このツアーでは、現地に行き、自分の目で見て五感を使い包括的に学ぶことが出来る。当区でも郷土博物館をはじめ都市農業公園など、足立の「歴史・文化・自然」を学ぶ、より魅力的で探究的なプログラム「足立区版アクティブ・ラーニング・ツアー」を作成し、各小学校で活用してはどうか。

また「あだち学校ICT情報ひろば for Students」を通じて小学生に周知し、夏休みなどに活用できるように推進してはどうか、併せて伺う。

10. 学校運営行政

18. 不登校や長期欠席者等への給食費支援について

区では国や都に先駆けて令和5年度より区立小・中学校の給食費無償化を開始したが、給食を食べていない児童・生徒については、給食費無償化の恩恵に預かれていないのが現状である。不登校児童・生徒が年々増えている中、昼食費の支援が必要と考える。

行政区分

質問の要旨

国は、今年度より給食費無償化を開始したが、やむを得ない事情により恒常的に学校給食を食べていない児童・生徒に対しても、自治体が支援する場合、その支援に対し補助するとしている。当区の不登校児童・生徒は1,500人を超えており、病気による長期欠席者も少なくない。保護者からは昼食代が大変負担になっていると聴いている。給食を食べていない児童・生徒へ支援するか否かは自治体の判断に委ねられている。今後は公平性の観点から、区として早急に支援を開始すべきと考えるが伺う。

11. 子ども家庭行政

19. 保育園の待機児童解消と誰でも通園制度について

当区では令和2年度より、待機児童のおおむねゼロを継続してきた。しかし、保育料無償化や育児休業の取得率向上、さらには働き方の多様化などに伴い、特に1歳児の受け入れの拡充など、さらなる対策が必要と考える。

① 本年4月1日時点における当区の待機児童数は106人となり、その内訳は0歳児が1人、1歳児が105人となった。区はこの事態を重く受け止め、本年5月から子ども家庭部に「0・1・2歳保育対策担当係」を設置し対策に乗り出している。今後、待機児童解消に向けどのような検討をしているのか伺う。

② 現在、当区では保育ママが、アットホームな環境の中で0・1・2歳児の保育を担い、地域の子育て家庭を支えている。しかし、令和10年には約15%の保育ママが定年を迎えると言われており、このままでは低年齢児の受け皿の大幅な減少が懸念される。この課題に対し、新たな受け皿として区ではどのような検討をしているのか伺う。

③ 「こども誰でも通園制度」は、令和6年1月の利用意向調査では約1,800人の高いニーズが示されていたが、今年4月の制度開始以降、現在の登録者数は約840人で、利用状況も予想より少ないと聞いている。今後さらなる制度の周知とともに、アンケート調査等を実施し、使いやすい制度にすべきと考えるが伺う。

20. 社会全体で子どもを育む「共育（ともいく）」について

厚生労働省が推進する「共育プロジェクト」は、ワンオペ育児や仕事の負担の偏りをなくし、誰もが仕事と家庭を両立できる社会を目指す

22番さの智恵子

行政区分

質問の要旨

すプロジェクトである。「共育」とは、性別にかかわらず夫婦・家族で家事や育児を「共に育てる」ことや、職場全体で子育てを支援する仕組み・文化をいう。足立区は23区内でも誇れる子育て事業を展開する一方、孤立育児等の精神的課題も抱えている。

① あんしん子育てナビが終了し、昨年導入したアプリ「mila-e おやこ手帳」は、複雑な予防接種スケジュールをAIが自動作成・管理するなど、その利便性が評価されている。このアプリを活用し、特に父親向けの情報発信や子育てサポート制度の認識を深める取り組みや、男性の育児参加を強力に後押しする具体的な事例などをタイムリーに配信してはどうか。

また、区民に広く情報を周知するとともに、登録者数の増加を図るためにも、広報紙での特集やHP・SNS等の活用により、アプリの登録を促すことが必要と考えるが、併せて見解を伺う。

② 物価高騰に伴う生活苦などから精神的余裕を失い、孤立を深めながらも行政サービスに自らつなげられない家庭が存在する。区では「届かない家庭」を減らすため、すべての子育て家庭に対するポピュレーションアプローチを展開し見守り活動を行っている。しかし、全家庭の把握を目的としているが、約4割の家庭で接触できないと聞いている。今後、どのようにアプローチをしていくのか伺う。

③ 社会全体で子どもを育む視点が必要と考える。区の手厚い支援を活かしながら、家庭内にとどまらず区内中小企業に対する子育て支援も必要と考える。「共育プロジェクト」では、社内で、従業員が安心して仕事と育児を両立できる環境づくりのための講座の開設方法や資料を配信している。こうした取り組みを広く周知すべきと思うが伺う。